

WTO電子商取引共同声明イニシアティブ：

オーストラリア、日本及びシンガポールの閣僚による声明（2023年1月20日）

経済の急速なデジタル化によって、電子商取引共同声明イニシアティブ（JSI）の重要性が高まっている。世界経済フォーラムによれば、今後10年間に経済界で新たに創出される価値の約70%は、デジタルを活用したプラットフォームビジネスモデルに基づくと推定されている。デジタル経済は、インフレ圧力、非常に困難な地政学的環境及び長引く新型コロナウイルスのパンデミックの影響にもかかわらず、力強く成長し続けている。このことは、ビジネスと消費者の関わり方及び貿易の性質や様式に変化をもたらしている。そのため、世界的な貿易ルールは、新たなビジネスの現実を反映し、あらゆる発展段階にある国々に世界的なデジタル経済の恩恵を享受する機会を提供しなければならない。

我々JSIの共同議長国及び参加国は、世界的なデジタル経済を統制する高水準のルールを確立するという我々のコミットメントを再確認する。このJSIは、WTOのルールブックを更新し、WTOの交渉機能を再活性化させるために重要な貢献をする。

JSI交渉の機運は維持されている。2022年12月、我々は、ペーパーレス貿易、電子契約、電子認証及び電子署名、要求されていない商業上のメッセージ、オンラインの消費者の保護、政府の公開されたデータ、開かれたインターネット・アクセス、透明性、サイバーセキュリティ、電子取引の枠組みに関する10の条文の収れんを示す統合交渉テキストを発出した。参加国は、これらの事項で妥結点を見出すため、柔軟性を発揮した。

JSIの参加国は、今後、交渉を強化することにコミットしている。個人情報保護や暗号を使用するICT製品等に関する新たな少数国会合が立ち上げられ、順調に進展した。我々は、前文、定義及び原則を扱う総則など、水平的事項についても議論を開始した。更に、我々は、国境を越えるデータ・フロー、データ・ローライゼーション、ソースコードなどのデータ流通を可能とし、促進する規律に関するより大きな収れんに向け努力し続け、電子的送信に対する関税不賦課の恒久化について合意に達することを希望している。これらの事項は全て高水準かつ商業的に意義のある成果を得るための鍵である。

我々は、JSIがバランスのとれた、包摂性のある、消費者と企業にとって有意義なものであり続けるよう確保することにコミットしている。JSIの参加国は時間の経過とともに拡大し、2019年の発足当初の71か国から、現在では、世界貿易の90%以上を占め、すべての主要な地理学的地域及び発展段階を代表する87か国に至っている。本イニシアティブの高水準のルールが広く採用され、世界経済を大きくカバーすることで、ますます断片化するデジタル規制の状況の中、より高い確実性及び相互運用性がもたらされる。我々は、

J S I の便益を更に拡大すべく、より多くのW T O加盟国にJ S I への参加を推奨し続ける。

デジタル経済が、コストの削減、生産性の向上、海外市場へのアクセスの強化を含む経済成長をもたらす上で重要な役割を担う一方で、我々は、後発開発途上国（L D C s）及び途上国が、デジタル経済によってもたらされる便益の享受を制限されかねない困難に直面していることを認識している。これらの参加国を支援するため、我々は、電子商取引キャパシティビルディング枠組みの下、利害関係者と共にデジタル包摂性を推進している。

我々は、全ての参加国と共に、2 0 2 3 年末までの実質的な妥結に向けて取り組むことを期待している。

ティム・エアーズ オーストラリア貿易担当補佐大臣

林 芳正 外務大臣

西村 康稔 経済産業大臣

ガン・キムヨン シンガポール貿易産業大臣